

S&P 500[®] 月例レポート (2024年2月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけでなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/>

S&P 500 月例レポート
執筆者



ハワード・シルバブラット
S&Pダウ・ジョーンズ・
インデックス
シニア・インデックス・アナリスト
howard.silverblatt@spdji.com

THE S&P 500 MARKET: 2024年1月

個人的見解: 「1月の相場がその年の相場を決める」 - S&P500 指数は1月に4,800、次いで4,900の大台を突破して史上最高値を更新

株式市場は昨年11月(8.92%上昇)と12月(4.42%上昇)の流れを引き継ぎ、1月も3カ月連続となる上昇を記録(1.59%上昇)し、過去3カ月では15.54%の大幅上昇となりました。2024年1月のS&P500指数は4,800、そして4,900の大台を連続して突破し、6回にわたり最高値を更新しました(終値での最高値は4927.93、日中の最高値は4,931.09)。経済も引き続き力強さを示しています(第4四半期GDPは前期比年率3.3%増、2024年12月の個人消費支出(PCE)価格指数は前年同月比2.6%上昇、失業率は低水準で、賃金・企業利益・売上高は増加)。株式市場ではこれまでは3月の利下げ観測が広がっていましたが、好調な経済活動を受けて、FRBが初回利下げを2024年5月もしくは6月に先送りするとの見方(FRBも政策会合で確認)を容易に受け入れました。

セクター別では、1月は11セクターのうち5セクターが上昇しました。2023年12月は10セクターが上昇していました(2023年通年では11セクター中8セクターが上昇)。1月は値上がり銘柄数が減少し、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を上回り、値上がり銘柄数が224銘柄(10%以上上昇した銘柄は24銘柄)となったのに対し、値下がり銘柄数は279銘柄となりました(10%以上下落した銘柄数は39銘柄)。2023年12月は値上がり銘柄数が416銘柄となったのに対し、値下がり銘柄数86銘柄でした(2023年通年では322銘柄が上昇し、179銘柄が下落しました。2022年は全く対照的に、値上がり銘柄数が139銘柄、値下がり銘柄数が363銘柄でした)。

実際のところ、1月相場に関してはほとんどの市場関係者の見通しは外れました。ただし、外れたのは相場の方向性ではなく個別銘柄の動向です。つまり、マグニフィセントセブン銘柄は下落すると予想されていましたが、実際には上昇し続け(1月の平均上昇率は1.80%、24.63%下

落した Tesla を除いた上昇率は 5.58%)、1月の S&P500 指数のリターン (1.59%) の 45% を占めました。なお、この割合は 2023 年通年では 62% であり、1月の貢献度は 2023 年には及びませんでした。Tesla を除いた 6 銘柄では、マグニフィセント銘柄は 1月の S&P500 指数のリターンの 71% を占めました。また、企業業績も株式市場を押し上げました。半数近い企業が業績発表を終えましたが、予想を上回る内容となり (特別項目を除いた場合)、第 4 四半期の売上高は前年同期比 4.6% 増の 4 兆ドルと過去最高を更新する見通しで、2023 年通年でも同様に過去最高の 15.6 兆ドルが見込まれます。このように記録的な売上高が実現した背景には、消費者による支出とクレジット払いが続いていることがあります (クレジットカードや自動車ローンの利用に対する警告が増えていることが確認されています)。同様に政府が半導体産業の支援法である CHIPS 法、インフレ抑制法 (IRA)、インフラ投資法に基づいた支出を拡大していることも背景にあり、政府によるさらなる支出が見込まれます。2024 年中に 3,000 億ドル規模の資金を投入する経済対策関連法案の成立が見込まれており、この中には研究開発費の即時控除の適用延長や資本設備に対する課税の全額控除といった企業支援策が含まれているようです。

2月も引き続き市場の関心は企業業績に向かうでしょう。小売企業の決算が発表され、市場は消費者による支出 (とクレジット払い) が継続しているかを見極めることとなります。政治関連の動きも引き続き活生化しています。(大統領選候補の指名争いが始まったばかりとはいえ) バイデン大統領とトランプ前大統領が再度対決する可能性に人々はすでに苛立ち始めています。市場関係者は通常、11月に行われる大統領選挙の結果を見越して9月からポジションの準備を開始します。9月に入ると、大統領選挙だけでなく上下両院の議席獲得数の見通しもより明確となってくるからです。また、政局の動向は (金融市場にも確かに影響を及ぼしますが)、(赤字が続いている) 政府支出や政府借入 (長期ではなく、より高い金利での短期の借入)、さらに国防問題 (メキシコとの国境問題は言うまでもなく、ウクライナとイスラエルの問題) に影響を与え得る予算協議にとっても重要です。

日々の相場に影響を与える要因としては (相場の大きな潮流は全銘柄に影響を与えますが、全銘柄の株価が動くことはありません)、インフレ指標 (消費者物価指数 (CPI)、卸売物価指数 (PPI)、PCE) と雇用指標 (雇用者数、新規失業保険申請件数、求人数)、そして投資家の資金フロー (特に 6 兆ドルの資金がマネーマーケットから株式市場に流入) が挙げられます。

● インデックスの動き

- **S&P500 指数** は史上初めて 4,800 の大台を上回った後 4,900 台に乗り、1月は終値ベースで高値を 6 回更新し (最高値は 4,927.93、日中の高値は 4,931.09)、1.59% 上昇して 4,864.60 で月を終えました (配当込みのトータルリターンはプラス 1.68%)。12月は 4,769.83 で終え、4.42% の上昇 (同プラス 4.54%)、11月は 4,567.80 で終え、8.92% の上昇 (同プラス 9.13%) でした。過去 3 カ月では 15.54% の上昇 (同プラス 16.01%) でした。2023 年のリターンは 24.23% の上昇 (同プラス 26.29%) となり、2022 年の 19.44% 下落を取り戻しました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (ダウ平均) は 12 月に高値を 7 回更新した後、1月は高値

を7回更新し（最高値は38,467.31、日中の高値は38,588.86）、1.22%上昇して（同プラス1.31%）38,150.30と初めて38,000円台を上回って月を終えました。12月は37,689.54で終え、4.48%の上昇（同プラス4.93%）でした。過去3カ月では15.42%の上昇（同プラス16.04%）となりました。2023年は13.70%上昇（同プラス18.18%）、2022年は8.78%下落し（同マイナス6.86%）、2年間では3.72%の上昇（同プラス7.61%）でした。

- S&P500 指数の時価総額は、1月に6,430億ドル増加して（12月は1兆7,250億ドル増加）40兆6,810億ドルとなりました。2023年は7兆9,060億ドルの増加、2022年は8兆2,240億ドルの減少でした。
- **1月の日中ボラティリティ**（日中の値幅を安値で除して算出）は、11月および12月の0.75%から上昇して0.79%となりました。2023年は1.04%、2022年は1.83%、2021年は0.97%、2020年は1.51%でした（長期平均は1.42%）。
- **1月の出来高**は、12月に前月比6%増加した後、6%減少し（営業日数調整後）、前年同月比では5%の減少でした。2023年の1年間では前年比1%減少しました。2022年は同6%の増加でした。
- **1月**は1%以上変動した日数は21営業日中3日（上昇が1日、下落が2日）でした。12月は20営業日中3日（上昇が2日、下落が1日）でした。2023年は、1%以上変動した日数は250営業日中63日（上昇が37日、下落が26日）、2%以上変動した日数は2日（上昇が1日、下落が1日）でした。1月は21営業日中4日で日中の変動率が1%以上となり、変動率が2%以上の日はありませんでした。12月は21営業日中2日で日中の変動率が1%以上となり、変動率が2%以上の日はありませんでした。2023年は1%以上の変動が113日、2%以上の変動が13日、変動率が3%以上の日はありませんでした（直近で3%以上の変動があったのは2022年11月30日）。2022年は1%以上の変動が219日、2%以上の変動が89日、3%以上の変動が20日ありました。（4%以上の変動が4日、5%以上の変動が1日）。

過去の実績を見ると、1月は62.1%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は4.23%、下落した月の平均下落率は3.81%、全体の平均騰落率は1.18%の上昇となっています。2024年1月のS&P500指数は1.59%の上昇でした。

2月は52.6%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は2.88%、下落した月の平均下落率は3.44%、全体の平均騰落率は0.11%の下落となっています（9月のマイナス1.16%よりは良い）。

「1月の相場がその年の相場を決める」という**1月のバロメーター**については、1929年以来70.5%の確率で当てはまります（2023年も1月が6.18%の上昇、年間リターンが24.93%とそのとおりとなりました）。初日の市場がその年の市場を占うかどうかについては、コイントスと同じで50%の確率になっています（2021~2023年は当てはまりませんでした）。

今後の米連邦公開市場委員会 FOMC のスケジュールは、2024年は3月19日-20日、4月30日-5月1日、6月11日-12日、7月30日-31日、9月17日-18日、11月6日-7日、12月17日-18日となっています。

● 主なポイント

- 1月も2023年の相場上昇の流れが続き、マグニフィセントセブン銘柄が引き続き先導役となって S&P500 指数は 4,800 台、4,900 台と次々と大台を突破し、1月中に過去最高値を 6 回更新しました。なお、1月に関しては「1月の相場がその年の相場を決める」（これまで 70.5% の確率で実現）という格言があります。2024年1月までの 13 週間で S&P500 指数は 15.54% 上昇しましたが（過去 13 週のうち 12 週で前週比上昇を記録）、利上げから利下げへと金融政策が方向転換しつつあることが相場を後押ししました。しかし、1月中盤以降は、経済の堅調さと予想を上回る企業利益と売上高が市場に追い風となりました。とはいえ、こうした経済の堅調さは、予想されていた3月の最初の利下げが6月まで先送りされる可能性があることも意味しています。低金利は企業にとって好都合ですが、力強い消費行動と政府の景気刺激策はそれ以上に業績にプラスに作用しているようです。各種コスト（インフレ）が引き続き下落傾向にあり、雇用（と賃金）は底堅さを維持しています—こうした状況は長期化すれば問題となる可能性があります。とはいえ、まずは目先のトレード（あるいは「20分後の未来」）が重要でしょう。
- 1月の主なデータ
 - 1月の株式市場は昨年11月（8.92%上昇）と12月（4.42%上昇）の流れを引き継ぎ 1.59% 上昇しました。10月以前の3か月間は連続で下落し（10月は 2.20% 下落、9月は 4.87% 下落、8月は 1.77% 下落して、3か月累計では 8.61% 下落）、それ以前は5か月連続して上昇していました（累計で 15.59% 上昇）。1月は 21 営業日のうち 11 日で上昇しました。1月は 11 セクター中 5 セクターが上昇し、前月から一転して値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を上回りました（値上がり銘柄数が 224 銘柄だったのに対し、値下がり銘柄数が 279 銘柄となりました。12月は値上がり銘柄数が 416 銘柄だったのに対し、値下がり銘柄数は 86 銘柄でした）。1月の出来高は前月比 5% 減、前年同月比では 4% 減となりました。
 - ✓ 1月は 11 セクターのうち 5 セクターが上昇しました。12月と11月は 11 セクターのうち 10 セクターが上昇しました。1月のパフォーマンスが最高となったのはコミュニケーション・サービスで、4.84% 上昇しました（2021年末比では 3.58% 下落）。パフォーマンスが最低だったのは不動産で、4.79% 下落しました（同 26.24% 下落）。

- S&P500 指数は1月に1.59%上昇して、4,845.65 で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス1.68%）。12月は4,769.83 で月を終え、4.42%上昇しました（同プラス4.54%）。11月は4,567.80 で月を終え、8.91%上昇しました（同プラス9.13%）。過去3カ月間では15.54%上昇しました（同プラス16.01%）。2023年通年のリターンは24.23%の上昇（同プラス26.29%）、2021年末比では1.67%上昇しました（同プラス5.15%）。
 - ✓ 2024年1月にS&P500指数は過去最高値を6回更新しました（終値での最高値は4,927.93）。また、終値で初めて4,800と4,900を突破しました（日中最高値は4931.09を記録）。
 - ✓ コロナ危機前の2020年2月19日の高値からは43.10%の上昇（同プラス52.49%）となっています。
- 米国10年国債利回りは12月末の3.88%から3.93%に上昇して月を終えました（2022年末は3.88%、2021年末は1.51%、2020年末は0.92%、2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは12月末の4.04%から4.17%に上昇して取引を終えました（同3.97%、同1.91%、同1.65%、同2.30%、同3.02%、同3.05%）。
- 英ポンドは12月末の1ポンド=1.2742ドルから1.2681ドルに下落し（同1.2099ドル、同1.3525ドル、同1.3673ドル、同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル）、ユーロは12月末の1ユーロ=1.0838ドルから1.0813ドルに下落しました（同1.0703ドル、同1.1379ドル、同1.2182ドル、同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル）。円は12月末の1ドル=141.02円から146.95円に下落し（同132.21円、同115.08円、同103.24円、同108.76円、同109.58円、同112.68円）、人民元は12月末の1ドル=7.1132元から7.0997元に上昇しました（同6.9683元、同6.3599元、同6.6994元、同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元）。
- 1月末の原油価格は6.3%上昇し、12月末の1バレル=71.31ドルから同75.77ドルとなりました（2022年末は同80.45ドル）。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は1月に0.7%下落しました（現在1ガロン=3.214ドル、12月末は3.238ドル、2022年末は同3.203ドル、2021年末は同3.375ドル）。2020年末から原油価格は56.5%上昇し（2020年末は1バレル=48.42ドル）、ガソリン価格は37.9%上昇しました（2020年末は1ガロン=2.330ドル）。
 - 2023年12月時点のEIAの報告によると、ガソリン価格の内訳は、56%（11月は57%）が原油、16%（同15%）が連邦税および州税、8%（同8%）が精製コスト、そして19%（同20%）が販売・マーケティング費となっています。

- 金価格は12月末の1トロイオンス=2,073.60ドルから下落し2,057.80ドルで1月の取引を終えました（2021年末は1,829.80ドル、2020年末は1,901.60ドル、2019年末は1,520.00ドル、2018年末は1,284.70ドル、2017年末は1,305.00ドル）。
- VIX 恐怖指数は12月末の12.45から14.35に上昇して1月を終えました。月中の最高は15.40、最低は12.35でした（2022年末は21.67、2021年末は17.22、2020年末は22.75、2019年末は13.78、2018年末は16.12）。
 - 同指数の2023年の最高は30.81、最低は11.81でした。
 - 同指数の2022年の最高は38.89、最低は16.34でした。
 - 同指数の2021年の最高は37.51、最低は14.10でした。
 - 同指数の2020年の最高は85.47、最低は11.75でした。
- S&P500 指数に対する市場関係者の1年後の目標値は2カ月連続で上昇し、現在値から9.0%上昇の5,280となっています（12月時点では7.4%上昇の5,122、11月時点では5,047）。それ以前は、9カ月連続の低下から11カ月連続の上昇を経て、2023年11月まで2カ月連続で低下していました。ダウ平均の目標株価も3カ月連続の上昇から2カ月連続の低下を経て、1月は2カ月連続で上昇し、現在値から7.4%上昇の40,955ドルとなっています（12月時点では4.7%上昇の39,445ドル、11月時点では38,615ドル）。

● 米国経済

- 12月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は47.9となり、11月の48.2から低下しました。
- 12月のISM 製造業景気指数は47.4となり、11月の46.7から上昇しました。
- 12月のサービス業 PMI は51.4となり、11月の51.3からわずかに上昇しました。
- 12月のISM 非製造業景気指数は50.6となりました。市場では11月の52.7から横ばいが予想されていました。
- 1月の総合 PMI 速報値は予想を上回り、製造業 PMI が前月の47.9から上昇して50.3（市場予想は47.7）、サービス業 PMI が同51.4から上昇して52.9（同51.0）となりました。
- 2023年第4四半期のGDP成長率速報値は事前予想の前期比年率2.0%を上回る同3.3%となりました。第3四半期は同4.9%でした。個人消費の伸び率は予想の同2.5%を上回る同2.8%でした。第3四半期は同3.1%でした。
- 12月の個人所得は予想通り前月比0.3%増となりました（11月は同0.4%増）。12月の個人消費は市場予想が前月比0.4%増だったのに対し、同0.7%増となりました（11月は同0.4%増）。
 - 12月のPCE 価格指数は（予想通り）前月比0.2%上昇しました。11月は当初の同0.1%低下から同0.2%上昇に上方修正されました。12月の前年同月

比は2.6%上昇でした（11月は同2.6%上昇）。コアPCEは前年同月比2.9%上昇しました（11月は同3.0%上昇）。

- 2023年第4四半期の雇用コスト指数は市場予想の前期比1.0%上昇に対し、同0.9%上昇となりました（2023年第3四半期は同1.1%上昇）。前年同期比では4.2%上昇と、第3四半期の同4.3%上昇から伸びが鈍化しました。
- 11月の建設支出は前月比0.4%増となりました。市場予想は同0.6%増でした。また、10月は当初発表の0.6%増から1.2%増に上方修正されました。前年同月比では11.2%増でした（10月は11.6%増）。
- 12月の鉱工業生産指数は予想の前月比0.1%低下に対し、同0.1%上昇となりました。11月は当初発表の同0.2%上昇から同横ばいに下方修正されました。
 - 12月の設備稼働率は78.6%となり、前月比横ばいでした。
- 11月の製造業受注は前月比2.6%増となり、予想の同2.0%増を上回りました。10月は当初発表の同3.6%減から同3.4%減に上方修正されました。
- 12月の耐久財受注は市場予想の前月比1.0%増に対し、同横ばいとなりました。11月は同5.5%増でした。
- 12月の小売売上高は前月比0.6%増となり、市場予想の同0.4%増を上回りました。11月は同0.3%増でした。前年同月比では5.6%増となり、2022年12月の同5.8%増からやや伸びが鈍化しました。
- 11月の企業在庫は予想通り、前月比0.1%減となりました。10月も同0.1%減でした。
- 12月の小売在庫は前月比0.8%増となりました。11月は同0.1%減でした。
- 12月の卸売在庫は前月比0.4%増となりました。11月は同0.2%減でした。
- 12月の輸入物価指数は、前月比0.6%低下の予想に対し、同横ばいとなりました。前年同月比では1.6%低下でした（11月は同1.4%低下）。輸出物価指数は前月比0.9%低下（予想は同0.6%低下）となり、前年同月比では3.2%低下しました（11月は5.2%低下）。
- 12月の景気先行指数は前月比0.1%低下となり、市場予想の同0.3%低下と比べて低下幅は小幅にとどまりました。11月は当初発表の同0.5%低下から同0.3%低下に上方修正されました。
- 民間調査機関コンファレンスボードが発表した1月の消費者信頼感指数は市場予想の114.0に対して114.8となり、12月の108.0（当初発表の110.7から下方修正）から上昇しました。

● 雇用関係

- ADP全米雇用統計によると、12月の民間部門雇用者数は16万4,000人増となり、予想の13万人増を上回りました。11月は当初発表の10万3,000人増から10万

1,000人増に小幅に下方修正されました。2023年の年間給与は5.4%増加しました。

- ADP 全米雇用統計による1月の民間部門雇用者数は10万7,000人増となり、予想の14万5,000人増を下回りました。12月は当初発表の16万4,000人増から15万8,000人増に下方修正されました。
- 12月の雇用統計では非農業部門雇用者数が前月比21万6,000人増となり（市場予想は16万4,000人増）、11月の17万3,000人増（当初発表の19万9,000人増から下方修正）から増加しました。
 - 12月の失業率は3.8%への上昇が予想されていましたが、前月と変わらずの3.7%でした（10月は3.9%、9月は3.8%、8月は3.8%、7月は3.5%。なお2020年2月は3.5%でしたが、同年5月は13.3%となりました）。
 - 労働参加率は11月から横ばいの62.8%の予想に対して、62.5%に低下しました（10月は62.7%、9月は62.8%）。
 - 週平均労働時間は11月から横ばいの34.4時間の予想に対して、34.3時間となりました（10月は34.3時間、9月は34.4時間）。
 - 平均時給は前月比0.3%増の予想に対して同0.4%増となり（前月の34.10ドルから34.27ドル）、11月と同じ伸び率となりました（10月は同0.2%増、9月は同0.3%増、8月は同0.2%増、7月は同0.4%増）。前年同月比では4.1%増となり、11月の同4.0%増を上回る伸びとなりました（10月は同4.0%増、9月は同4.2%増、8月は同4.3%増）。
- 11月のJOLTS（求人労働異動調査）によると、求人件数は10月の885万2,000件（当初発表の873万3,000件から上方修正）から減少して879万件となりました。
 - 12月のJOLTSによると、求人件数は11月の892万5,000件（当初発表の879万件から上方修正）から増加して902万6,000件となり、予想の870万件を上回りました。
- 失業保険継続受給件数（季節調整済み）は、前月の187万5,000件から183万3,000件に減少しました。
 - 2024年1月4日発表の週間新規失業保険申請件数：20万2,000件（当初の発表通り）
 - 2024年1月11日発表の週間新規失業保険申請件数：20万2,000件
 - 2024年1月18日発表の週間新規失業保険申請件数：18万7,000件
 - 2024年1月25日発表の週間新規失業保険申請件数：21万4,000件

● 企業業績

- 185銘柄が2024年第4四半期の決算発表を終え、そのうちの140銘柄（75.7%）で営業利益が予想を上回り、182銘柄中124銘柄（68.1%）で売上高が予想を上回りました。前期比で0.7%の増益、前年同期比で4.5%の増益が見込まれています。

- 売上高は好調で、前期比 3.0%増、前年同期比 4.6%増となっており、2023 年通年（15 兆 6,000 万ドル）で過去最高を更新するだけでなく、2023 年第 4 四半期（初めて 4 兆ドルを超える見込み）も四半期ベースでの過去最高を更新する見通しです。
- 2023 年第 4 四半期の営業利益率は、第 3 四半期の 11.15%から低下して 10.91%になると予想されます（1993 年以降の平均は 8.39%、過去最高は 2021 年第 2 四半期の 13.54%）。
- 現時点で、2023 年第 4 四半期中に株式数の減少によって EPS が大きく押し上げられた発表済みの銘柄の割合は 15.5%となっています。この割合は、2023 年第 3 四半期は 13.8%、2022 年第 4 四半期は 19.4%でした。
- 2023 年通年の利益は前年比 7.8%増となる見通しで、この予想に基づく 2023 年の予想株価収益率（PER）は 22.8 倍となっています。
- 2024 年通年の利益は前年比 12.6%増が見込まれており、2024 年の予想 PER は 20.3 倍となっています。

● 個別銘柄

- ヘルスケア企業の Eli Lilly（LLY）は、インターネットによる遠隔診療を通じて同社の肥満症治療薬「Zepbound（ゼップバウンド）」の処方と宅配を提供する新たなサービスを開始しました。
- エネルギー大手の Chevron（CVX）は、2023 年第 4 四半期に、上流部門の資産（主にカリフォルニア州）に関して 35 億～40 億ドルの引当金を計上することを明らかにしました。
- 穀物大手の Archer-Daniels-Midland（ADM）は、同社の会計慣行の調査を行うにあたり、最高財務責任者（CFO）に休職を命じました。
- 宅配サービス大手の United Parcel Service（UPS）は、全従業員 49 万 5,000 人のうち 12 万人の人員削減と、従業員に週 5 日のオフィス勤務を求める方針を発表しました。

● 注目点

- フロリダ州は米連邦政府機関から、州として初めて、カナダから医薬品を輸入する許可を得ました。米国議会は 20 年前にカナダからの処方薬輸入を認める法律を成立させましたが、政府機関が許可してきませんでした（許可を命じる裁判所命令の最終日に許可が下りました）。
- 2024 年の新たな規則を受けてバッテリー部品（中国製）に対する規制が強化されたことから、購入による米国での 7,500 ドルの税額控除の対象となる電気自動車の車種が 13 種に減少しました。対象車リストから外れた自動車メーカーは、控除の対象となるよう、代替部品の調達を急いでいます。

- 通信大手の Verizon (VZ) は、主にのれんの減損として 58 億ドルの減損損失を計上することを明らかにしました。第 4 四半期は同社の年度末であり、評価額の引き下げが行われることで知られていますが、今年は簿価（2023 年第 3 四半期には過去最高を記録）の引き下げを行う事態となりました。
- 破綻した Signature Bank の資産を昨年取得した地方銀行の New York Community Bancorp (NYCB) は赤字を計上し、将来の損失に備えて引当金を積み増しました。

● 配当金

- 2024 年 1 月の配当支払い額は前年同月比 7.4%増加しました（2023 年 12 月は同 4.8%減少）。
 - 1 月の配当支払額は前年同月の 1 株当たり 3.99 ドルから 4.28 ドルに増加しました。支払総額も前年同月の 334 億ドルから 360 億ドルに増加しました。
- 2024 年 1 月は、増配が 35 件、配当開始が 0 件、減配が 1 件で、配当停止はありませんでした。2023 年 1 月は、増配が 32 件、配当開始が 1 件で、減配と配当停止はありませんでした。
 - 2023 年通年では、増配が 348 件、配当開始が 11 件、減配が 26 件、配当停止が 4 件ありました。2022 年は、増配が 377 件、配当開始が 7 件、減配が 5 件で、配当停止はありませんでした。
- 増配率の中央値は 12 月の 5.88%から 1 月は 6.90%に上昇しました（11 月は 7.69%）。1 月の平均増配率は 12 月の 7.48%から 8.59%に上昇しました（11 月は 9.41%。いずれも 2 倍以上になった銘柄を除く）。2023 年の年間の増配率の中央値は 7.01%（2022 年と 2021 年はともに 8.33%）、平均値は 8.68%（同 11.80%、同 11.76%）でした。
- 2024 年の配当に関して、当初予想は増加となっており、年間の増配率は 1936 年以降の平均である 5.79%前後となる見通しです。この予想では FRB による 2024 年第 2 四半期末までの利下げ開始に加えて、景気的大幅な減速は回避され、政府の財政政策の大きな調整はない（政策とインセンティブの継続を予想）ことを織り込んでおり、2024 年の実際の現金支払額は、2023 年の 5,880 億ドルから約 5.5%増加して、6,200 億ドルになると予想しています（2023 年は 5.05%増、2022 年は 0.80%増）。これにより 2024 年の現金配当は、15 年連続の増加と 13 年連続の過去最高の更新が見込まれます。

インデックス・レビュー

S&P 500 指数

S&P500 指数は1月に1.59%上昇して4,845.65で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス1.68%）。昨年12月は4,769.83で終え、4.42%上昇（同プラス4.54%）、11月は4,567.80で終え、8.92%の上昇（同プラス9.13%）でした。過去3カ月間では15.54%上昇（同プラス16.01%）しました。2023年は24.23%の上昇（同プラス26.29%）で、2022年の19.44%の下落を相殺しました。S&P500 指数は4,800を上回る水準で月を終え、一時4,900を上回りました。また、1月に過去最高値を6回更新しました。1月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は11月と12月の0.75%から0.79%に上昇しました。なお、2023年通年は1.04%、2022年は1.83%、2021年は0.97%、2020年は1.51%でした（長期平均は1.42%）。1月の出来高は、12月の前月比6%増加の後に、同5%減少し（営業日数調整後）、前年同月比では4%減少しました。2023年通年では前年比1%減で、2022年通年は同6%増でした。

昨年12月の10セクターに対して、1月は11セクター中5セクターが上昇しました。1月のパフォーマンスが最も良かったのは、4.84%上昇したコミュニケーション・サービスです（2021年末比では3.58%下落）。騰落率最下位となったのは不動産で、1月は4.79%下落（同26.24%下落）しました。

1月は1%以上変動した日数は21営業日中3日（上昇が1日、下落が2日）でした。12月は1%以上変動した日数は20営業日中3日（上昇が2日、下落が1日）でした。2023年通年は、1%以上変動した日数が250営業日中63日（上昇が37日、下落が26日）、2%以上変動した日数が2日（上昇が1日、下落が1日）でした。1月は21営業日中4日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上の変動はありませんでした。12月は1%以上の変動が20営業日中2日で、2%以上の変動はありませんでした。2023年通年では1%以上の変動が113日、2%以上の変動が13日、3%以上の変動はありませんでした（直近で3%以上の変動があったのは2022年11月30日）。2022年は1%以上の変動が218日、2%以上の変動が89日、3%以上の変動が20日でした（4%以上の変動が4日、5%以上の変動が1日）。

1月は値上がり銘柄数が減少し、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を上回りました。1月の値上がり銘柄数は224銘柄（平均上昇率は4.75%）と、12月の416銘柄（同8.91%）から減少しました。10%以上上昇した銘柄数は24銘柄（同13.29%）と、12月の149銘柄（同15.74%）から減少し、25%以上上昇した銘柄も1銘柄と、12月の8銘柄から減少しました。一方、1月の値下がり銘柄数は279銘柄（平均下落率は5.28%）と、12月の86銘柄（同2.97%）から増加しました。1月は10%以上下落した銘柄数は39銘柄（同14.50%）で、12月の3銘柄（同12.18%）から増加し、25%以上下落した銘柄は12月と同様にありませんでした。2023年通年では、12月に値上がり銘柄数が増加し、値上がり銘柄数は322銘柄（11末時点の年初来は277銘柄）で、値下がり銘柄数は179銘柄（同224銘柄）でした。10%以上上昇した銘柄数は248銘柄（同190銘柄）、10%以上下落した銘柄数は85銘柄（同135銘柄）でした。143銘柄（同104銘柄）が25%以上上昇し、20銘柄（同39銘柄）が25%以上下落しました。

S&P 500 トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2024年1月	1.68%	-1.71%	-3.95%	1.34%	1.31%
2024年年初来	1.68%	-1.71%	-3.95%	1.34%	1.31%
3カ月	16.01%	15.95%	17.30%	16.04%	16.04%
6カ月	6.43%	0.98%	-0.36%	5.95%	8.43%
12カ月	20.82%	4.78%	1.81%	19.34%	14.36%
3年	36.72%	22.29%	11.59%	35.19%	35.23%
5年	95.06%	61.19%	46.49%	91.48%	69.96%
10年	228.07%	143.78%	129.19%	218.79%	205.51%
15年	689.27%	592.15%	564.77%	682.66%	587.35%
20年	535.40%	525.77%	489.41%	538.86%	490.81%
25年	503.58%	933.40%	874.10%	542.00%	626.28%

S&P 500 トータル・リターン：年率

12カ月	20.82%	4.78%	1.81%	19.34%	14.36%
3年	10.99%	6.94%	3.72%	10.57%	10.58%
5年	14.30%	10.02%	7.93%	13.87%	11.19%
10年	12.62%	9.32%	8.65%	12.29%	11.82%
15年	14.77%	13.77%	13.46%	14.70%	13.71%
20年	9.69%	9.60%	9.28%	9.72%	9.29%
25年	7.46%	9.79%	9.53%	7.72%	8.25%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	1月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	224	4.75	444	18.61	224	4.75
下落	279	-5.28	59	-7.38	279	-5.28
10%以上の上昇	24	13.29	329	23.14	24	13.29
10%以上の下落	39	-14.50	12	-17.52	39	-14.50
25%以上の上昇	1	25.37	124	33.60	1	25.37
25%以上の下落	0	0.00	1	-27.81	0	0.00
50%以上の上昇	0	0.00	8	55.28	0	0.00
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	0	0.00

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数のセクター株価：2024年1月31日

S&P 500指数のセクター株価	年初末 騰落率(%)	2021年 末以降 騰落率(%)	2021年末以 降の 時価総額 (10億ドル)	直近安値 以降	SVB危機 以降	バイデン 大統領の 就任以降	米大統領選 以降	最高値 以降	2022年10月 安値以降	新型コロナ 発生後の 安値以降	2020年2月 高値以降	1月	3月	6月	1年
				(2024/1/31- 2023/5/31)	(2024/1/31- 2023/3/8)	(2024/1/31- 2021/1/20)	(2024/1/31- 2020/11/3)	(2024/1/31- 2024/1/29)	(2024/1/31- 2022/10/12)	(2024/1/31- 2020/3/23)	(2024/1/31- 2020/2/19)	2023/12/29-)	2023/10/31-)	2023/7/31-)	2023/1/31-)
エネルギー	-0.52%	50.62%	\$470	8.72%	-1.53%	92.67%	185.42%	-0.90%	3.35%	251.72%	54.62%	-0.52%	-2.34%	-4.82%	-7.80%
素材	-3.93%	-8.99%	\$109	10.06%	0.64%	8.54%	24.41%	-0.83%	20.20%	114.51%	36.45%	-3.93%	8.31%	-3.90%	-2.81%
資本財・サービス	-0.92%	6.80%	\$355	17.01%	10.67%	26.05%	41.05%	-1.10%	33.27%	131.97%	34.93%	-0.92%	14.87%	2.34%	10.89%
一般消費財	-3.55%	-15.09%	\$872	15.12%	23.31%	0.20%	14.03%	-2.07%	24.73%	91.60%	30.47%	-3.55%	13.31%	0.38%	18.29%
生活必需品	1.37%	-3.95%	\$127	2.08%	2.81%	14.58%	17.02%	-0.12%	9.64%	54.27%	16.73%	1.37%	7.72%	-2.71%	0.24%
ヘルスクア	2.84%	-0.51%	\$166	10.04%	11.28%	18.38%	33.70%	0.14%	15.08%	87.78%	35.11%	2.84%	12.71%	4.72%	5.29%
金融	2.90%	-0.85%	\$1,032	22.37%	11.16%	25.60%	56.19%	-0.03%	28.09%	119.56%	25.06%	2.90%	19.88%	9.71%	6.03%
情報技術	3.91%	15.53%	\$235	21.88%	44.42%	52.41%	77.33%	-2.84%	72.83%	184.81%	95.93%	3.91%	21.57%	11.45%	48.74%
コミュニケーション・サービス	4.84%	-3.58%	\$498	22.43%	45.62%	14.48%	29.27%	-4.61%	60.25%	87.21%	33.65%	4.84%	18.44%	11.82%	41.68%
公益事業	-3.06%	-14.20%	\$99	-4.85%	-6.36%	-2.82%	-5.06%	-0.33%	-0.10%	37.02%	-12.14%	-3.06%	3.04%	-8.38%	-11.14%
不動産	-4.79%	-26.24%	\$55	6.10%	0.10%	4.41%	8.70%	-1.62%	12.37%	51.02%	-6.35%	-4.79%	15.41%	0.03%	-6.16%
S&P 500	1.59%	1.67%	\$325	15.93%	21.38%	25.80%	43.82%	-1.67%	35.47%	116.58%	43.10%	1.59%	15.54%	5.59%	18.86%
S&P 500のトータル・リターン	1.68%	5.15%		17.11%	23.11%	31.88%	51.33%	-1.66%	38.38%	130.32%	52.49%	1.68%	16.01%	6.43%	20.82%
S&P500の株価	4845.65	4766.18		4179.83	3992.01	3851.85	3369.16	4927.93	3577.03	2237.40	3386.15	4769.83	4193.80	4588.96	4076.60
パフォーマンスが最高のセクター	4.84%	50.62%		22.43%	45.62%	92.67%	185.42%	0.14%	72.83%	251.72%	95.93%	4.84%	21.57%	11.82%	48.74%
パフォーマンスが最低のセクター	-4.79%	-26.24%		-4.85%	-6.36%	-2.82%	-5.06%	-4.61%	-0.10%	37.02%	-12.14%	-4.79%	-2.34%	-8.38%	-11.14%
パフォーマンスの差	9.63%	76.86%		27.28%	51.98%	95.49%	190.48%	4.75%	72.94%	214.70%	108.07%	9.63%	23.92%	20.21%	59.87%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2024年1月

ティッカー	会社名	1月	2023年 10月末以降	2022年末 以降	2021年末 以降	2020年 3月23日以降	2020年 2月19日以降	2000年 以降	セクター
JNPR	Juniper Networks Inc	25.37%	37.30%	15.64%	3.50%	113.89%	54.00%	-34.78%	情報技術
NVDA	Nvidia Corp	24.24%	50.88%	321.01%	109.20%	1057.12%	682.04%	62827.13%	情報技術
NFLX	NetFlix Inc	15.86%	37.02%	91.30%	-6.36%	56.58%	46.07%		コミュニケーション・サービス
WRB	WR Berkley Corp	15.78%	21.45%	12.83%	49.07%	183.26%	54.53%	4367.85%	金融
CTLT	Catalent Inc	14.93%	50.16%	14.73%	-59.67%	26.91%	-14.86%		ヘルスクア
PANW	Palo Alto Networks Inc.	14.80%	39.29%	142.59%	82.40%	594.81%	308.32%		情報技術
AMD	Advanced Micro Devices	13.76%	70.24%	158.90%	16.53%	302.71%	184.70%	1058.98%	情報技術
COR	Cencora, Inc.	13.29%	25.67%	40.41%	75.09%	214.73%	144.59%	6028.00%	ヘルスクア
HCA	HCA Healthcare Inc	12.64%	34.83%	27.06%	18.68%	287.13%	103.16%		ヘルスクア
VZ	Verizon Communications Inc	12.33%	20.55%	7.49%	-18.49%	-15.82%	-27.26%	-31.21%	コミュニケーション・サービス

S&P 500騰落率ワースト10：2024年1月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	1月	2023年 10月末以降	2022年末 以降	2021年末 以降	2020年 3月23日以降	2020年 2月19日以降	2000年 以降	セクター
TSLA	Tesla, Inc	-24.63%	-6.75%	52.05%	-46.83%	546.87%	206.23%		一般消費財
ADM	Archer-Daniels-Midland Co	-23.04%	-22.34%	-40.14%	-17.77%	89.63%	26.40%	405.36%	生活必需品
MKTX	MarketAxess Holdings	-22.99%	5.50%	-19.14%	-45.17%	-19.84%	-34.00%		金融
ENPH	Enphase Energy Inc	-21.20%	30.85%	-60.70%	-43.08%	278.52%	81.98%		情報技術
ALB	Albemarle Corp	-20.58%	-9.50%	-47.09%	-50.92%	125.42%	28.43%	497.99%	素材
DD	DuPont de Nemours Inc.	-19.67%	-15.20%	-9.95%	-23.50%	117.15%	15.51%	-53.75%	素材
BA	Boeing Co	-19.04%	12.96%	10.79%	4.83%	99.81%	-37.62%	409.29%	資本財・サービス
ROK	Rockwell Automation Inc	-18.42%	-3.63%	-1.67%	-27.40%	109.88%	26.41%	429.04%	資本財・サービス
ETSY	Etsy, Inc.	-17.88%	6.84%	-44.43%	-69.60%	101.51%	25.16%		一般消費財
HUM	Humana Inc	-17.42%	-27.81%	-26.19%	-18.50%	76.31%	-0.12%	4517.24%	ヘルスクア

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え

銘柄/除外	取引日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	2023/12/15	LSBK	Libero Technologies	資本財・サービス	医療機器輸送	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2023/12/15	Jabil	Jabil	情報技術	電子部品製造サービス	S&P 中型株400指数から移行
追加	2023/12/15	BLDR	Builders FirstSource	資本財・サービス	建設関連製品	S&P 中型株400指数から移行
除外	2023/12/15	SEE	Sealed Air	素材	紙・プラスチック包装製品・素材	S&P 小型株600指数に追加
除外	2023/12/15	ALK	Alaska Air Group	資本財・サービス	旅客航空輸送	S&P 小型株600指数に追加
除外	2023/12/15	SEDG	SolarEdge Technologies	情報技術	半導体素材・装置	S&P 小型株600指数に追加
追加	2023/10/17	LULU	Lululemon Athletica	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2023/10/17	HUBB	Hubbell Inc	資本財・サービス	電気部品・装置	S&P 中型株400指数から移行
除外	2023/10/17	ATVI	Activision Blizzard Inc.	コミュニケーションサービス	インタラクティブ・メディア・エンターテインメント	Microsoft (MSFT) により買収
除外	2023/10/17	OGN	Organon & Co	ヘルスケア	医薬品	S&P 小型株600指数から移行
追加	2023/9/15	BK	Blackstone Inc	金融	資産運用会社・資産管理銀行	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2023/9/15	ABNB	Airbnb Inc	一般消費財	ホテル・リゾート・クルーズ船	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/9/15	LNC	Lincoln National	金融	生命保険・健康保険	S&P 小型株600指数から移行
除外	2023/9/15	NWL	Newell Brands	一般消費財	家庭用品・雑貨	S&P 小型株600指数から移行
追加	2023/8/24	KVUE	Kenvue Inc	生活必需品	パーソナル用品	Johnson & Johnson (JNJ) からスピットオフ
除外	2023/8/24	AAP	Advance Auto Parts	一般消費財	自動車小売り	S&P 小型株600指数から移行
追加	2023/6/16	PANW	Palo Alto Networks	情報技術	システム・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/6/16	DISH	DISH Network	コミュニケーションサービス	ケーブル・衛星テレビ	S&P 小型株600指数から移行
追加	2023/5/3	AXON	Axon Enterprise	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P 中型株400指数から移行
除外	2023/5/3	FRC	First Republic Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入った後、JP Morgan (JPM) に売却
追加	2023/3/17	FICO	Fair Isaac & Co	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 中型株400指数から移行
除外	2023/3/17	LUMN	Lumen Technologies	コミュニケーションサービス	代替通信事業者	S&P 中型株400指数から移行
追加	2023/3/14	BG	Bunge Limited	生活必需品	農産物	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/3/14	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入る
追加	2023/3/14	PODD	Insulet	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/3/14	SIVB	SVB Financial Group	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入る
追加	2023/1/3	GEHC	GE HealthCare Technologies	ヘルスケア	ヘルスケア機器	General Electric (GE) からスピットオフ
除外	2023/1/4	VNO	Vornado Realty Trust	不動産	オフィス不動産等信託	S&P 中型株400指数から移行
追加	2022/12/21	STLD	Steel Dynamics	素材	鉄鋼	S&P 中型株400指数から移行
除外	2022/12/21	ABMD	Abiomed	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Johnson & Johnson (JNJ) により買収
追加	2022/10/31	ACGL	Arch Capital Group Ltd	金融	不動産・損害保険	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/10/31	TWTR	Twitter	コミュニケーションサービス	インタラクティブ・メディアおよびサービス	Elon Musk氏により買収
追加	2022/10/11	TRGP	Targa Resources	エネルギー	石油・ガス貯蔵・輸送	S&P 中型株400指数から移行
除外	2022/10/11	NLSN	Nielsen Holdings	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	Ediot Management により買収
追加	2022/9/30	PCG	PG&E Corp	公益事業	電力	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/9/30	EQT	EQT Corp.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P 中型株400指数から移行
除外	2022/9/30	CTXS	Citrix Systems Inc	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	Vista Equity Partners により買収
除外	2022/9/30	DRE	Duke Realty Corp	不動産	産業用不動産投資信託	Prologis (PLD) により買収
追加	2022/9/16	CSPG	CoStar Group Inc	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/9/16	INVH	Invitation Homes Inc	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/9/16	PVH	PVH Corp	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P 中型株400指数に追加
除外	2022/9/16	PENN	PENN Entertainment Inc	不動産	カジノ・ゲーム	S&P 中型株400指数に追加
追加	2022/6/17	KDP	Keurig Dr Pepper	生活必需品	清涼飲料	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/6/17	ON	ON Semiconductor	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/17	IPGP	IPG Photonics	情報技術	電子部品製造サービス	S&P 中型株400指数から移行
除外	2022/6/17	UA	Under Armour Cl 'C'	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P 中型株400指数から移行
除外	2022/6/17	UAA	Under Armour Cl 'A'	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P 中型株400指数から移行
追加	2022/6/7	VICI	VICI Properties Inc.	不動産	特化型不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/7	CERN	Cerner Corp	ヘルスケア	ヘルスケア・テクノロジー	Oracle (ORCL) により買収
追加	2022/4/3	CPT	Camden Property Trust	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P 中型株400指数から移行
除外	2022/4/3	PBCT	People's United Financial	金融	地方銀行	M&T Bank (MTB) により買収
追加	2022/3/1	MOH	Molina Healthcare	ヘルスケア	管理健康医療	S&P 中型株400指数から移行
除外	2022/3/1	INFO	HS Markt	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P Global (SPGI) により買収
追加	2022/2/1	CEG	Constellation Energy	公益事業	電力	Exelon (EXC) からスピットオフ
除外	2022/2/2	GPS	Gap	一般消費財	衣料小売り	S&P 中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	S&P 中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	SEDG	SolarEdge Technologies	情報技術	半導体装置	S&P 中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	FDS	FactSet Research Systems	金融	金融取引所・データ	S&P 中型株400指数から移行
除外	2021/12/17	LEG	Leggett & Platt	一般消費財	家具・装飾	S&P 中型株400指数から移行
除外	2021/12/17	HBI	Hanesbrands	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P 中型株400指数から移行
除外	2021/12/17	WU	The Western Union	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P 中型株400指数から移行
追加	2021/12/13	EPAM	EPAM Systems	情報技術	ITコンサルティング・その他サービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/12/13	KSU	Kansas City Southern	資本財・サービス	鉄道	Canadian Pacific Railway (CP) により買収
追加	2021/9/17	CDAY	Ceridian HCM Holding	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	BRO	Brown & Brown	金融	保険ブローカー	S&P 中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	MTCH	Match Group	コミュニケーションサービス	インタラクティブ・メディア及びサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/9/17	UNM	Unum Group	金融	生命保険・健康保険	S&P 中型株400指数から移行
除外	2021/9/17	NOV	NOV Inc	エネルギー	石油・ガス探査・生産	S&P 中型株400指数から移行
除外	2021/9/17	PRGO	Perrigo Company	ヘルスケア	医薬品	S&P 中型株400指数から移行
追加	2021/8/27	TECH	Bio-Techne	ヘルスケア	ライフサイエンスツール・サービス	S&P 中型株400指数から移行
除外	2021/8/27	MXIM	Maxim Integrated Products	情報技術	半導体	Analog Devices (ADI) により買収
追加	2021/7/20	MIRNA	Moderna	ヘルスケア	バイオテクノロジー	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/7/20	ALXN	Alexion Pharmaceuticals	ヘルスケア	バイオテクノロジー	AstraZeneca Plc (AZN) により買収
追加	2021/6/2	OGN	Organon & Co	ヘルスケア	医薬品	Merck (MRK) からスピットオフ
除外	2021/6/3	HFC	HollyFrontier	エネルギー	石油・ガス精製・販売	S&P 中型株400指数から移行
追加	2021/5/13	CRL	Charles River Laboratories International	ヘルスケア	ライフサイエンスツール・サービス	S&P 中型株400指数から移行
除外	2021/5/13	FLIR	FLIR Systems Inc	情報技術	電子装置・機器	Teledyne Technologies (TDY) により買収
追加	2021/4/19	PTC	PTC Inc.	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 中型株400指数から移行
除外	2021/4/19	VAR	Varian Medical Systems Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Siemens Healthineers AG (SHL) により買収
追加	2021/3/19	NXPI	NXP Semiconductors	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2021/3/19	PENN	Penn National Gaming	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P 中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	GNRC	Generac Holdings	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P 中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	CZR	Caesars Entertainment	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P 中型株400指数から移行
除外	2021/3/19	FLS	Flowserve	資本財・サービス	産業機械	S&P 中型株400指数から移行
除外	2021/3/19	SLG	SL Green Realty	不動産	オフィス不動産投資信託	S&P 中型株400指数から移行
除外	2021/3/19	XRX	Xerox Holdings	情報技術	ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P 中型株400指数から移行
除外	2021/3/19	VNT	Vontier	情報技術	電子装置・機器	S&P 中型株400指数から移行
追加	2021/2/11	MPWR	Monolithic Power Systems Inc.	情報技術	半導体	S&P 中型株400指数から移行
除外	2021/2/11	FTI	TechnipFMC plc	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	Technip Energies からスピットオフ
追加	2021/1/20	TRMB	Trimble Inc	情報技術	電子装置・機器	S&P 中型株400指数から移行
除外	2021/1/20	CXO	Concho Resources Inc.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	ConocoPhillips (COP) により買収
追加	2021/1/6	ENPH	Enphase Energy	情報技術	半導体装置	S&P 中型株400指数から移行
除外	2021/1/6	TIF	Tiffany & Co	一般消費財	専門店	LVMH Moet (LVMHF) により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2024年 2月	イベント
2024年2月1日	2023年第4四半期の労働生産性、単位労働コスト
2024年2月1日	1月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
2024年2月1日	1月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2024年2月1日	12月の建設支出（午前10時発表）
2024年2月2日	1月の自動車販売台数
2024年2月2日	1月の雇用統計
2024年2月2日	1月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
2024年2月2日	12月の製造業受注（午前10時発表）
2024年2月5日	1月のS&Pグローバルサービス業PMI（午前9時45分発表）
2024年2月5日	1月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
2024年2月7日	12月の貿易収支
2024年2月8日	12月の卸売在庫（午前10時発表）
2024年2月13日	1月の消費者物価指数
2024年2月15日	1月の小売売上高
2024年2月15日	1月の輸出・輸入物価統計
2024年2月15日	1月の鉱工業生産
2024年2月15日	12月の企業在庫（午前10時発表）
2024年2月15日	2月のNAHB住宅市場指数（午前10時発表）
2024年2月16日	1月の住宅着工件数と建設許可件数
2024年2月16日	1月の卸売物価指数
2024年2月16日	2月のミシガン大学消費者信頼感指数（午前10時発表）
2024年2月20日	2023年第4四半期の電子商取引売上高
2024年2月20日	1月の景気先行指数（午前10時発表）
2024年2月21日	米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録（午後2時発表）
2024年2月22日	2月のS&Pグローバル総合PMI速報値（午前9時45分発表）
2024年2月22日	1月の中古住宅販売件数（午前10時発表）
2024年2月26日	1月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
2024年2月27日	1月の耐久財受注
2024年2月27日	12月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
2024年2月27日	12月のFHFA住宅価格指数
2024年2月27日	2月のコンファレンスボード消費者信頼感指数
2024年2月28日	2023年第4四半期の国内総生産（GDP）成長率改定値
2024年2月28日	1月の財の貿易収支
2024年2月28日	1月の小売在庫
2024年2月28日	1月の卸売在庫
2024年2月29日	1月の個人所得・個人消費支出
2024年2月29日	1月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）
2024年3月1日	2月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
2024年3月1日	2月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2024年3月1日	1月の建設支出（午前10時発表）
2024年3月1日	2月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2024年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & Pグローバル部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式とイかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true